

海溝型地震による津波被害が想定される地域における 津波避難施設用地の売却

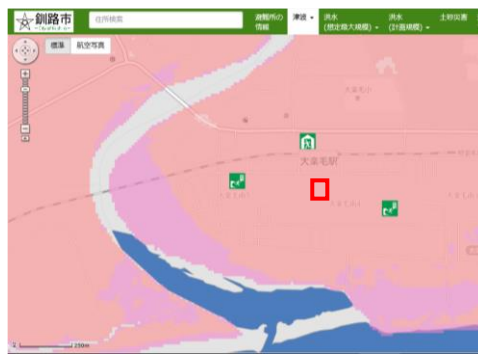
釧路財務事務所による情報提供や、各関係者と積極的に調整のうえ合意形成を図ることで、地方公共団体の構想を円滑に推進し、地域の防災機能強化という重要課題の解決に貢献したものの。

概要

- 釧路市において津波避難対策が喫緊の課題となっているところ、**活用可能な国有地**について、**釧路財務事務所より速やかに情報提供**したことをきっかけに、「**津波避難施設**」用地として**国有地が活用**されることとなった。
- 当該国有地は厚生労働省所管であることや、釧路市の取得希望が国有地の一部のみであったことから、**当所が各関係者と積極的に**処分範囲や売却スケジュール等の**合意形成を図り、円滑な国有地の処分**につなげた。



【航空写真(国土地理院の地図を加工)】
黄色：厚生労働省所管国有地
赤枠：取得要望箇所



【釧路市ハザードマップ(市HPより)】
<浸水想定区域>
紫色：10～20m 橙色：5～10m

取組の成果

- これまで応札のなかった国有地の一部を、地域コミュニティの場としても開放される「津波避難施設」用地として活用することで残地への需要も期待されるなど、地域の活性化も踏まえて、各関係者の円滑な**合意形成を支援**したことで、地域の**防災機能強化**という重要課題の解決に**貢献**。



【完成イメージ(釧路市役所提供)】
※津波・洪水の一時避難場所として整備。
平時は防災情報の発信のほか、地域コミュニティの場として開放。

『財政教育プログラム』協働推進プロジェクト with北海道教育大学函館校

北海道教育大学函館校と連携し、大学生による中学生向け財政教育プログラムの実施を通じて、財政への理解をより深めるとともに、当所の財政教育プログラムについて、生徒等が財政をより自分事として捉えられる内容にブラッシュアップされたもの。

概要

- 各財務局において、若年層が日本の財政に興味を持つことで、社会問題を自分事として捉え、国の将来について考え判断できる知識を育むことを目的とした財政教育プログラムを実施している。
- 北海道教育大学函館校と連携し、財政等の講義を大学生に提供したほか、**財政教育プログラムをよりよいものとするため、教材及びグループワーク実施方法を学生と検討し、その成果を活用して学生が講師等として中学生に向けた財政教育プログラムを実施したもの。**

【大学生による中学生向け財政教育プログラム実施内容】

- ・講義(大きな政府と小さな政府の違いなど)
- ・シミュレーションツールを用いた予算編成
- ・模擬選挙(主権者教育)

取組の成果

【授業で使った資料】



【予算編成の様子】



【大学生の声】

- ・講師として準備するに当たって、財政について学んだことは大きな財産となった。

【中学生の声】

- ・自分が生きていく国なので、ちゃんと選挙に行った方がよいと思いました。

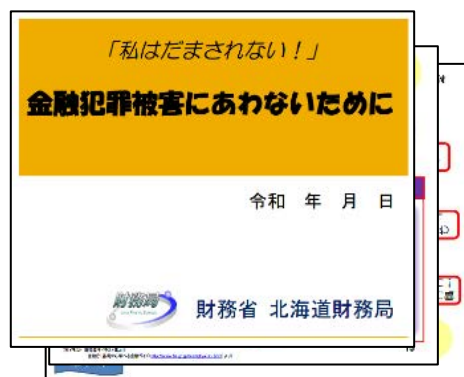
- 取組を通じて大学生が**財政への理解をより深めるとともに**、予算編成と模擬選挙、二つのグループワークを組み合わせることで、**財政をより自分事として捉えられる内容にブラッシュアップ**された。

高齢者等向け「金融犯罪被害防止」に係る取組

役場や公民館、大学等において啓発講演を実施することに加え、警察署と連携の上、街頭において啓発チラシやポケットティッシュを配布し注意喚起を実施するなど、金融リテラシーの向上を図り、社会問題となっている特殊詐欺被害等防止に貢献しているもの。

概要

- 特殊詐欺被害が顕著である北海道の実情等を踏まえ、**社会問題となっている高齢者の特殊詐欺被害防止**を目的に、役場や公民館等において、悪質な勧誘等に関する注意喚起や心構え、特殊詐欺の各種事例等の最新情報について**啓発講演を実施**。

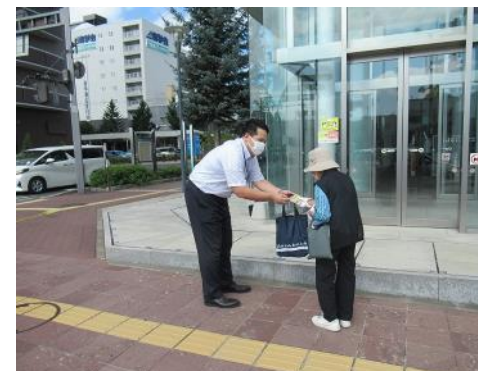


- 大学では**新入生**に向けて、SNS等を介した金融トラブルについての注意喚起を中心とした講話を実施するなど、**金融リテラシーの向上**を図った。

- また、**警察署等と連携**し、年金支給日に地域の高齢者が特殊詐欺に遭わないように、街頭において**啓発チラシやポケットティッシュを配布**し注意喚起を実施している。

取組の成果

- 講演や啓発チラシ等の配布等を通じて、**金融リテラシーの向上**を図り、**特殊詐欺被害等の防止に貢献**。
- 参加者の声
 - ・色々な例があり、勉強になった。
 - ・TV等で聞くことは多いが、具体的に説明を聞けてよかった。
 - ・一人で判断しないことを身に付けようと思う。
 - ・自分は大丈夫と過信せず、できることをしたいと思った。



地域を支える人材の育成を目指した講義提供

北海道財務局では、包括連携協定を締結する小樽商科大学において、北海道の現状・課題・将来性について理解を深め、将来の北海道を支える人材育成を目的とした半期講義を実施。

概要

- 北海道財務局は、地域を担う人材の形成を目的とした包括連携協定を締結する同大学から、「北海道に愛着を持ち、道内での就職希望の学生が多い。**学生が社会人になる前に、北海道の現状や課題、将来性などについて具体的に学ぶ機会を設けたい**」というニーズを聴取。
- 財務局の業務を通じて今後の北海道の活性化を考えるきっかけとなるよう、同大学において「**財務・金融行政から見た北海道の現状・課題・将来性**」と題した**計15回の半期講義**を、令和5年4月から7月にかけて実施。
- 当局職員による財務・金融行政に関する**講義やグループワーク**のほか、地域活性化に取り組む**外部講師**を招いた講義など、**幅広いカリキュラムを提供**。

講座の構成	講義	財政(国・地方)、地域金融、国有財産 など
	グループワーク	国の予算編成、資産形成ゲーム、地方財政分析、国有財産の有効活用 など
	ディスカッション	「北海道の地域活性化」に向けて

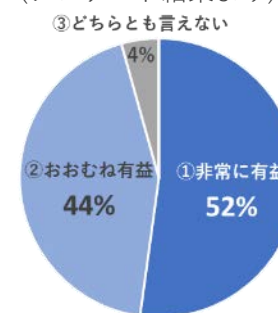
取組の成果

- 小樽商科大学 商学部の3年生及び4年生、計37名が履修。
- グループワークやディスカッションを通じて、**学生が地域の将来像を自ら考える機会の創出に貢献**。
- 講義後のアンケート調査では「非常に有益」と「おおむね有益」との回答が約96%を占めた。

【講義の様子】



【講義満足度】
(アンケート結果より)



【参加者の声】

- ・北海道の現状・課題を確認でき、将来に向けた取組の重要性などを知ることができた。
- ・就職先の検討において新たな選択肢が増えた。